

レビュー項目 (事業名)	ケアリーパーへの支援の充実				部(局)	福祉部							
					所管課	児童家庭課							
					担当班	児童福祉班							
					連絡先	078-362-3198							
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	—								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業												
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県							
事業目的	児童福祉法改正(令和4年6月公布)により、社会的養護経験者(ケアリーパー)の実態把握と必要な援助の実施が県の業務に位置づけられた。 令和5年度に実施した当事者へのアンケート調査等による実態把握調査や、有識者や当事者で構成する委員会の意見を踏まえ、児童養護施設等の入所中から退所後も自立に向けた総合的な支援策を推進するとともに、社会的養護の子どもたちが安心して自立生活できる環境を整える。												
事業概要	①ケアリーパー応援企業拡大プロジェクト ケアリーパーの応援企業を増やすため、企業向け研修会の開催や認定制度の創設、企業表彰などを実施 ア 社会的養護理解促進事業 ~ 企業向け研修会や入所児童との交流を実施 イ ひょうごケアリーパー応援企業認定制度 ~ ケアリーパーが働きやすい企業を認定 ウ 応援企業表彰 ~ 模範となる企業を表彰し、取り組みを広く周知するシンポジウムを開催 ②ケアリーパー雇用促進事業 就労継続に課題を抱えるケアリーパーのため、応援企業に各企業で選定したワーク・エスコーターを配置し、生活面も含めた伴走型支援を実施 ③ケアリーパー専門相談窓口の開設 社会的養護経験者(ケアリーパー)の卒後の状況が安定するまでの間、相談等の支援を実施												
令和6年度当初予算	2,258	千円	(国庫)	329	千円	(特定)	0	千円	(起債)	千円	(一般)	1,929	千円
評価指標	指標名		5年度見込	6年度目標	7年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①) ケアリーパー応援企業認定数		—	20社	40社	100社【R10年度】	【設定の考え方】 就職者数と同規模の応援企業を認定 【目標数値の考え方】 県所管児童養護施設就職者数:約20名(R3~R5平均)						
	成果指標(アウトカム指標②) 専門相談窓口への相談件数		—	150件	300件	300件	【設定の考え方】 児童養護施設退所者の相談窓口を周知し、退所後もフォローを実施 【目標数値の考え方】 退所後5年間はフォローを実施(H30~R4退所者で18歳以上の人数:299名) ※R6上半期は相談窓口の周知を行うため300×1/2=150						
	成果指標(アウトカム指標③) 児童養護施設退所者の1年後離職率		(32.2%) R5.3退所者の4ヶ月後離職率	15.1%	15.1%	15.1%	【設定の考え方】 ワーク・エスコーターの伴走型支援により就労定着を促進 【目標数値の考え方】 全国新規高卒就職者の1年目離職率(15.1%)と同程度						
	活動指標(アウトプット指標①) 研修・意見交換会の開催回数		—	2回	2回	2回	【設定の考え方】 企業の社会的養護への理解を促進 【目標数値の考え方】 応援企業認定数の2倍程度参加(1回あたり20社参加)						
	活動指標(アウトプット指標②)												
	終期設定		有・ 無 (下記改善基準により見直しを検討)										
	改善基準		事業開始から3年経過後、総認定企業数が目標の50%以下であれば見直し										
外部委員会意見	・アウトプット指標①の「研修・意見交換会」に集まってもらえるような、企業への訪問数、説明数などをアウトプット指標に追加してはどうか。 ・また、「研修・意見交換会」に参加してくれる企業数をアウトカム指標に追加してはどうか。 ・本事業の対象者を把握することは難しいと思うが、把握するよう取り組む必要がある。 ・離職率だけでなく、今後進学率等についてもデータを取っていくべきではないか。												
見直し結果													